

参議院選挙に向けての公開アンケートの回答(政党別)

【国民民主党】

①公共の再生 賛同○

国民の命と生活を守ることは政治の責務です。官と民がそれぞれ果たすべき役割はよく検討する必要があります。

②ケア労働者 賛同○

社会を支える介護職員、看護師、保育士等の方々の給料倍増を目指します。

③医療 賛同○

地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービス提供体制を構築する「地域医療介護構想」を実現します。

④年金 その他△

年金加入対象の拡大や就職氷河期世代が近い将来、年金受給層になることも見据えて年金の最低保障機能を強化していくことが必要です。

⑤教育 賛同○

教職員の増員や教職員業務の見直し等により、学校教員の長時間労働の是正等、働き方改革に取り組みます。

⑥ライドシェア反対 その他△

「危険なライドシェア」は推進すべきではありませんが、移動の自由を十分に確保するための対策は必要です。

⑦公務員の労働基本権 賛同○

労働基本権はすべての労働者に等しく保障されるべきものと考えます。

(※参議院選挙の公約作成に向けて党内で議論を進めているところであり、政策・見解について修正・変更が行われる可能性があることをご留意ください。)

【日本共産党】

①公共の再生 賛同○

憲法第 25 条は、国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有するとし、国は国民生活の向上・増進に努めなければならないとしています。新自由主義による「民営化」は、国と自治体の責任を放棄して利潤第 1 主義で公共性を破壊し、無駄な大型公共事業で公共を食い物にしてきました。国民の権利を保障するには、公共の再生が不可欠です。

②ケア労働者 賛同○

公共を支えるには、民間で担われる場合でも「全体の奉仕者」としての職務の専門性と熟練・安定性、人間らしい労働条件の保障が不可欠です。自公政権は、公定価格であるケア労働者の賃金を低いままに抑えてきました。このため低賃金・低労働条件と人手不足の悪循環におちいり、ケア労働者の必死の努力でも、利用者サービス低下の状況が生まれています。

③医療 賛同○

自公政権は、「地域医療構想」によって病床の削減、公立・公的病院の統廃合、医師数抑制などによって地域の医療体制を切り縮めてきました。地域医療は崩壊寸前です。コロナ危機の教訓も踏まえれば、地域住民や患者、医療従事者の意見を十分反映し、患者負担増無しで地域医療を支える医療機関への公的支援の拡充と、診療報酬の増額・改善が必要です。

④年金 賛同○

自公政権が「100 年安心」と言って導入した年金額を物価上昇より下回らせる制度によって、公的年金は削減され続けてきました。こんな制度を廃止し、年金を、物価や賃金に追いつかせて引き上げ、現役世代にも“減らない年金”を保障しなければなりません。財源は年金積立金の活用、高額所得者の応分の負担、現役労働者の賃上げと加入者増で賄えます。

⑤教育 賛同○

子どもの「人格の完成」をめざし発達を支える教育は、子どもの権利であり国の未来の礎です。自公政権は、公教育費の対 GDP 比を OECD 諸国で下から二番目という低水準に抑えてきました。教職員定数をふやさず、「定額働かせ放題」制度で多くの業務を行わせた結果、教員は異常な長時間労働で「教員不足」も止まりません。教育政策の抜本的転換が必要です。

⑥ライドシェア反対 賛同○

ライドシェアを導入している諸外国では、犯罪や性被害が多発するなど、安全上の問題が指摘されています。運転者の労働時間・健康状態の管理・規制ありません。自公政権は、「地域交通の担い手不足解消」などと称していますが、地域公共交通予算の拡大、タクシー、バス労働者の賃金・労働条件の抜本的改善による人手不足の解消こそが求められています。

⑦公務員の労働基本権 賛同○

公務員の労働基本権制約は憲法第 28 条違反です。ILO は、日本政府にたいして公務員の労働基本権制約は ILO 条約違反という勧告を繰り返しおこなっています。しかも、人事院は「代償機関」としての機能を果たしていません。公務員が「全体の奉仕者」の役割を発揮するためには、労働基本権を回復し、政治活動の自由を保障することが求められています。

【れいわ新選組】

①公共の再生 賛同○

公共インフラの運営権を民間に譲渡したり、これらのエッセンシャルワークに従事する人々の給与を非正規化することは、この 30 年、賃金が上がらない経済の一つの要因でした。儲かる部分に投資はするが、儲からない部分は撤退するのが民営化です。公共インフラは国の財政出動で維持していくことが不可欠です。

②ケア労働者 賛同○

介護従事者の不足は深刻で、2022 年の時点で、全国の介護職員の実数は 215 万人で、このまま介護職員が増えなければ 2040 年度には 57 万人不足すると言われています。超高齢化社会の日本で介護・福祉サービスの担い手を確保することは不可欠です。人手不足の中、報酬単価や加算、利用料の引き上げなど利用者負担に直結する方法ではなく、公費（税）を投入して全産業平均の水準以上に引き上げるべきです。地域によっては「公務員ヘルパー」制度の復活も視野に入れるべきです。

③医療 賛同○

地域医療構想は、国が進めてきた公的医療費抑制策の一環で、新型コロナウイルス感染症拡大とは無関係に、以前から医師不足や看護師不足などが常態化していたにもかかわらず国が推進したことは大きな問題です。ここに社会保障費の抑制ありきで進

める財務省の緊縮財政の思想の誤りが露呈しており、緊急時に備えるためにも平時には医療供給体制には余剰や余裕があってしかるべきです。また、日本の医師数は国際的には少ない方であり、医療従事者の労働環境のさらなる改善のためにも、計画的な医師や看護師の増員を図るべきです。

④年金 賛同○

まずは物価が上がっているのに年金の支給額を抑制する「マクロ経済スライド」の仕組みは今すぐ取りやめるべきです。同時に年金生活者の生活に打撃を与える消費税の減税・廃止による生活の支援によって年金生活者の生活負担の軽減を図るべきです。氷河期世代の高齢化に備えて、家賃減免の制度、最低保障年金など生活の保障の仕組みを構築すべきです。

⑤教育 賛同○

小泉政権が行財政改革を口実に停止した「教職員定数改善計画」の復活が必要です。この結果、教員の非正規化や、政策的目標に従うことを全体にした毎年の「加配」に依存する仕組みが生まれてしまいました。教員を増やせば少人数学級でも現代のニーズに沿ったきめ細かい指導ができるようになります。1972年制定の給特法は「定額働かせ放題」と批判されていますが、残業代をまともに支払わない職場に人が集まるはずはありません。給特法の教員調整額の仕組みは限界にきており、教職調整額は温存しつつ、通常の職場や私立学校、国立学校などと同様に労働基準法に則り、しっかりと残業代を支払っていくことで、給与面と労働環境面で教育現場を魅力ある職場に変えていく必要があります。その一方で、教員の多忙化・長時間労働の根本原因にメスをいれないで、残業代を払えばいいというものではないはずです。まずは教員の本来業務である教える内容を精選し、授業のコマ数を減らす必要があります。そのために、学習指導要領を改訂し、「カリキュラムオーバーロード」（教える内容の過積載）の状態を改善する必要があります。

⑥ライドシェア反対 賛同○

ライドシェア制度は安全面での懸念ももちろんですが、いわゆるギグワークのしくみで、低賃金労働を旅客運送の分野にまで導入する政策です。タクシー事業者が不足する地域では、公共交通の充実を図っていくべきです。

⑦公務員の労働基本権 賛同○

毎年の人事院勧告はあくまで民間準拠の賃上げを公務員に対して求めるものであり、公的部門を呼び水に民間の給与水準の引き上げには繋がっていかない問題点をわが党ではこの数年指摘してきました。公務員の労働基本権の回復も含めた議論が必要であるとは考えています。

【社会民主党】

①公共の再生 賛同○

公共サービスは、暮らしを支え、バックアップするものであり、憲法上で国民に保障された社会的基本権を具体化したものです。そのため、公共サービスは市場原理になじむものではなく、公共サービスの民営化や産業化に反対します。公共サービスや公共施設については、自治体が、憲法及び地方自治法に基づいて、住民福祉を増進するという本来の役割を発揮できるよう直営方式を原則とするべきです。

また、良質な公共サービスが適正かつ確実に実施されるよう、公務員等公共サービス従事者の社会的に公正な賃金・労働条件を確保するようにするべきです。とりわけ、公務労働の非正規化である会計年度任用職員の待遇改善を早急に実施し、さらには正規雇用を原則とし、非正規職員の正規化を実現していきます。

②ケア労働者 賛同○

ケア労働者は介護、保育等専門性が高い職業であり、さらには社会的基盤でもあります。ケア労働者がいなければ介護、育児などを担うために労働者が離職したりするなど多大な社会的損失が生じてしまいます。しかしながら、ケア労働者の賃金及び待遇が劣悪です。さらには、昨年の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられるなどケア労働者が一層追い詰められています。

社民党は、臨時の報酬改定を実施するなど政治によってケア労働者の賃金引き上げや待遇改善を図っていきます。

③医療 賛同○

自治体病院、公的病院の統廃合や民営化を推進する政府の地域医療構想計画をいったん中止させます。コロナ危機の経験と少子高齢社会の現実を見据え、現場の実情に加えて、住民の生活を確保するための効率的で質の高い医療提供体制を追求します。

④年金 賛同○

年金制度を破壊する「マクロ経済スライド制」の廃止と最低保障年金月 10 万円の実現で、下がる年金・最低保障年金の制度設計を急ぎます。

⑤教育 賛同○

教員不足解消のために、教職員の定数改善などによる正規教職員の大幅増員が不可欠です。さらに教員の正規雇用拡大に加えて、待遇及び職場環境の改善が必要だと考えます。具体的には、教員に労働基準法 37 条を適用することで長時間労働を是正し、教員の本来的な仕事の質を高め、教育の質的向上をはかります。また、残業代や休日

手当を払わず調整給を支給する給特法を見直します。

さらに、教員の業務負担を軽減するために事務職員、養護教諭、栄養教職員、学校司書、部活動指導員、スクールカウンセラー、特別支援教育支援員などの配置を拡充します。

⑥ライドシェア反対 賛同○

ライドシェアは運転手の運転技術や安全性の保障が不十分であり、し烈な価格競争によるタクシー運転手の賃金水準引き下げや地域のタクシー会社の運営が成り立たなくなる恐れがあります。その結果、地方を中心に交通空白がより悪化する恐れもあります。社民党は、ライドシェアの解禁に反対します。

⑦公務員の労働基本権 賛同○

公務員が質の高い公共サービスの提供には、適切な労働条件・労働環境の確保が必要であり、そのためには公務員のスト権を含む労働基本権が必要不可欠です。

社民党は、民主的で透明な公務員制度の確立、公務員の労働基本権回復に全力を尽くしていきます。